



平成29年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年3月10日

上場会社名 株式会社鳥貴族

上場取引所 東

コード番号 3193 URL <http://www.torikizoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 忠司

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 小畑 博嗣

TEL 06-6562-5333

四半期報告書提出予定日 平成29年3月13日

配当支払開始予定日

平成29年4月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第2四半期の業績(平成28年8月1日～平成29年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第2四半期	13,925	22.7	590	13.0	578	12.6	418	10.4
28年7月期第2四半期	11,350	33.9	678	68.1	661	65.6	378	101.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第2四半期	36.11	35.99
28年7月期第2四半期	33.35	32.62

(注)当社は、当第2四半期会計期間より株式給付信託(BBT)を導入しており、純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年7月期第2四半期	12,065	5,824	48.3
28年7月期	12,477	5,542	44.4

(参考)自己資本 29年7月期第2四半期 5,824百万円 28年7月期 5,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期		2.00		4.00	6.00
29年7月期		4.00			
29年7月期(予想)				4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)28年7月期 期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成29年7月期の業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,740	25.4	1,959	22.8	1,928	24.6	1,164	18.7	100.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期2Q	11,583,300 株	28年7月期	11,583,300 株
期末自己株式数	29年7月期2Q	34,700 株	28年7月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	29年7月期2Q	11,578,397 株	28年7月期2Q	11,352,300 株

(注)当社は、当第2四半期会計期間より株式給付信託(BBT)を導入しており、純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の「1株当たり当期純利益」については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式及び新株予約権の行使による発行済株式数の増加を加味して算定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善は見られましたが、景況感に力強さが見られず家計消費支出額が低迷しており、為替の相場の乱高下、海外経済の減速による下振れリスクなど、先行きの不透明感が強まっております。

外食業界におきましては、景気回復傾向に伴う人件費関連コスト等の上昇に加え、天候不安による原材料価格の上昇、消費嗜好の多様化による動態変化、業種・業態を超えた企業間競争の激化により経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社では、中期経営目標を達成すべく重要施策に掲げていた「国産国消への挑戦」を10月のメニュー変更により達成しました。引き続き商品力のブラッシュアップと新規出店に取り組み、さらなるブランド力の強化に努めてまいります。また、様々な経済情勢の変動の中、280円（税抜）均一を維持すべく、生産性向上のためプロジェクトを立ち上げ従来の品質・サービスを維持しつつも、利益率の向上を目指し取り組んでまいりました。なお、当第2四半期累計期間は関東圏を中心に22店舗の新規出店を行い、11月には「鳥貴族」500店舗を達成し、当第2四半期会計期間末における「鳥貴族」の店舗数は512店舗（前事業年度末比20店舗純増）となりました。当社の直営店につきましては、当第2四半期累計期間は16店舗の新規出店を行い、当第2四半期会計期間末においては300店舗（同15店舗純増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間は、新規出店による店舗数が増加したこと等により、売上高は13,925,979千円（前年同期比22.7%増）となり、売上総利益は9,452,827千円（同21.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は、店舗数拡大による増加のほか、会社設立30周年を迎え鳥貴族全店にて「Thanksキャンペーン」を実施したこと等により8,862,561千円（同24.8%増）となりました。以上により、営業利益は590,265千円（同13.0%減）、経常利益は578,461千円（同12.6%減）、四半期純利益は418,050千円（同10.4%増）となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は12,065,468千円となり、前事業年度末と比較して411,655千円の減少となりました。これは主に新規出店に伴い有形固定資産が増加した一方、新規出店のための設備投資及び法人税等の納付により現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債は6,241,335千円となり、前事業年度末と比較して693,568千円の減少となりました。これは主に設備関係未払金及び前受収益の減少や長期借入金の返済を行ったこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産は5,824,133千円となり、前事業年度末と比較して281,913千円の増加となりました。これは利益剰余金が増加した一方、配当金の支払いにより減少したこと等によるものであり、自己資本比率は48.3%（前事業年度末は44.4%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月期の通期業績予想につきましては、平成28年9月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

（株式給付信託（BBT））

当社は、平成28年10月26日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除きます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、当社の取締役に対して、その役位や業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を給付する仕組みであります。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時としております。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

なお、当第2四半期会計期間において、「役員株式給付規程」に基づく当社取締役への当社株式の給付に備えるため、当第2四半期会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

（2）信託に残存する自社の株式

当第2四半期会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、当社株式34,700株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、89,804千円及び34,700株であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,727,971	2,929,687
売掛金	207,218	199,432
商品及び製品	104,372	104,677
原材料及び貯蔵品	18,978	19,331
その他	816,974	837,310
流動資産合計	4,875,514	4,090,439
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,993,005	5,249,725
その他（純額）	952,563	941,206
有形固定資産合計	5,945,568	6,190,931
無形固定資産	26,863	38,994
投資その他の資産		
差入保証金	1,277,856	1,320,421
その他	359,618	432,779
貸倒引当金	△8,296	△8,096
投資その他の資産合計	1,629,178	1,745,103
固定資産合計	7,601,609	7,975,029
資産合計	12,477,123	12,065,468
負債の部		
流動負債		
買掛金	925,052	917,383
1年内返済予定の長期借入金	540,993	432,874
未払金	1,143,740	1,083,795
未払法人税等	314,818	299,125
賞与引当金	328,939	233,986
その他	1,236,638	699,585
流動負債合計	4,490,182	3,666,751
固定負債		
長期借入金	972,162	1,056,849
退職給付引当金	39,038	47,970
役員株式給付引当金	-	16,439
資産除去債務	736,948	786,278
その他	696,572	667,046
固定負債合計	2,444,720	2,574,584
負債合計	6,934,903	6,241,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,488,685	1,488,685
資本剰余金	1,478,685	1,478,685
利益剰余金	2,574,849	2,946,567
自己株式	-	△89,804
株主資本合計	5,542,220	5,824,133
純資産合計	5,542,220	5,824,133
負債純資産合計	12,477,123	12,065,468

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成27年8月1日 至平成28年1月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成28年8月1日 至平成29年1月31日）
売上高	11,350,363	13,925,979
売上原価	3,573,391	4,473,152
売上総利益	7,776,971	9,452,827
販売費及び一般管理費	7,098,572	8,862,561
営業利益	678,399	590,265
営業外収益		
受取利息	180	70
保険解約返戻金	1,682	2,516
受取保険金	-	4,875
その他	4,019	15,175
営業外収益合計	5,882	22,637
営業外費用		
支払利息	20,381	20,230
支払手数料	800	10,681
その他	1,524	3,530
営業外費用合計	22,706	34,441
経常利益	661,575	578,461
特別利益		
移転補償金	-	69,938
固定資産売却益	6,754	12,537
特別利益合計	6,754	82,475
特別損失		
固定資産除却損	25,829	3,428
特別損失合計	25,829	3,428
税引前四半期純利益	642,501	657,508
法人税、住民税及び事業税	243,458	217,894
法人税等調整額	20,394	21,562
法人税等合計	263,853	239,457
四半期純利益	378,647	418,050

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日）

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間（自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日）

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。